



2016春季生活闘争

宮古地区討論集会開催!



(上)宮古地協花輪政文議長
(下)連合岩手豊巻浩也会長



2016年2月18日(木)18時00分～「宮古市総合体育館 管理棟4階 研修室」にて「底上げ・底支え」「格差是正」をはかり、「デフレからの脱却」「経済の好循環実現」とするため「月例賃金」に拘る闘いと位置づけ、「2016春季生活闘争宮古地区討論集会」を開催!

冒頭、花輪議長から社会情勢が不安、マイナス金利がどのように働くか、地方と中央の格差はひらく一方でアベノミクスがうまくいっていない現状、また、宮古地協として1月29日に市長あてに政策・制度要求書を提出したことから、これからも労働者の立場での要求をぶつけていくし、勝ち取っていききたい。

職場でしっかりスクラムを組んで闘っていくことで、意思統一をはかり「働いて安心して暮らせる地域」にしていきたい。ここで皆さんとともに運動の確認をしていきたい。と挨拶があった。

続いて連合岩手を代表して豊巻浩也会長から、地元就職者(高卒)が女子半数、男子3分の1で地域が寂しい現実があることから、魅力ある職場をどう作るか課題であること、働くことは生計を維持し、色々な人と繋がっていること、自分のキャリアアップで社会の為に働いていること、働くことが魅力のない会社は衰退するだから魅力ある職場を作りたい。

高卒で岩手に就職は3,000人弱、そのうち1年間で離職は2割、3年間で4割(42%)となっている。

その事から、連合でも高校でワークルール・働くことはどんなことか・働くルールも含めて教えていくことが課題、岩大で講座を開き170名が受講、そして、世間ではクレーマーが急増、政治が働く人を粗末にしてきたことだと思っている。

賃金のデータで、ここ20年間で伸びていない、物価上昇も考慮すれば、大手企業でも下向き、地場・中小では大幅な下げと格差がひらいている。ここ2年間、連合では「月例賃金」に拘りそれなりの成果はあったが、3年目は地場・中小があがるように、「付加価値の適正配分(サプライチェーン)」、大手は控えめに、その分を下請けへ分配することをキーポイントにしている。

また、今話題の、「同一賃金」「同一労働」で議論をしているが、問題は下の所に位置する部分をどのようにあげるかが大きな課題となってい。宮古でも経済の活性化になっていない現状はあると思うが、「交流を持つこと、当局と粘り強く話し合う事」が大事、連合岩手からの問題提起として、地協事務局から説明を致しますので皆さんよろしく願います。と豊巻会長から挨拶があった。

月例賃金にこだわる

平均賃金の2%	4,500円
賃金カーブ維持分	3,700円
格差是正分	2,300円

要求目安 10,500円

時給引き上げ目安

連合掲げる「誰もが時給1,000円」達してない場合
「61円」

達している場合
「41円」

非正規労働者の労働条件改善

雇用安定・無期契約への転換
正社員転換導入・明確化
均等処遇・昇給ルール導入・明確化・
一時金支給・福利厚生全般・安全管理
・社会保険加入・有給休暇の取得
促進・育児介護休暇制度・再雇用者
処遇改善の取り組み



月例賃金勝ち取るぞお〜!!



各単組報告 足立労組



足立労組副執行委員長
山本 富男さんから報告

- ・どの様な仕事をしているか紹介します。
- ・まずは足立と言う名前は会社設立当時「足立ベニヤ」であった。現在のホクヨープライウッド(株)・(株)カリヤ・宮古ボード工業(株)の三事業所からなるが、足立労組のままで来ている。
- ・ホクヨーでは構造用合板、(株)カリヤでは家庭用マンション用フローリング、宮古ボードでは、パーティクルボードカラーボックス等下地材を販売している。
- ・活動はホクヨーを中心に行っている。
- ・経営状況と業績は各社で異なる中で、春闘や一時金の交渉を行って。以前であれば、三事業所対組合で団体交渉し回答を得ていたが、現在は各社業績にバラつきがあり、三事業所での団体交渉後、各事業所ごとの個別折衝となっている。
- ・正社員が組合員となっているが、全従業員200名中組合員は100名を下回っている。
- ・執行部は前期より1名減で活動、勤務体制は交代制で廻っていることから全員出席できない状況で執行委員会を開催している。
- ・賃金体系は定期昇給があるが、ここ10数年間震災の影響もありまともに昇給していない。
- ・今回春闘では、3年前から合板業界の市況が良くなり、消費税増税などの駆け込み需要が活発な事から、10数年ぶりの好景気となっており、また、来年消費増税等が予定されていることから、今春闘は今まで以上の成果が得られると考えている。



各単組報告 JR東労組



JR東労組の東館清美さん
から単組報告

- ・2014春闘ベアーが1,635円、2015春闘ではベアー2,229円で妥結、しかし2015春闘では4月1日妥結と言う異常事態が発生、2年連続でベアーを勝ち取ったが、会社はベアー実施にあたり全組合員同一額ではなく、各職名ごとに昇給する所定昇給額と言うが、ベアー実施の基礎算出額と言うことで格差をつけてしまった。
- ・所定昇給額は、上の職名試験に合格しなければならず、大きく5段階、職名の低い人若い組合員はベアーが低く格差が大きくなってしまふ。
- ・所定昇給額では格差があり、ベアーでも格差があるやり方に私たちはベアーは生活維持向上のための賃上げとして、会社と2年間対立してきた。
- ・2015春闘では各職名での賃金格差を縮めるため闘ってきたが、全組合員の一律実施は出来ず、子育て世代の増額を要求、しかし解決に至らず。
- ・契約社員(5年間勤務できる)グリーンスタッフがある、特に東京圏を中心としているが、東北でも4年目、5年目に社員登用するために、社会人試験を受けなければならない、2年間で約20%となっている、組合では希望する契約社員を無条件での採用を求めているが、解決に至らず。
- ・会社は5年間が必要だとして契約延長してきていることは、入社して即戦力として働くと言う技術力、資質を強化している結果ですので、「グリーンスタッフ組合員の生活の安定・将来の希望」を持たせるためにも、これまで以上に継続して闘っていく。

- ・2月10日に定期地方委員会が開催、2016春闘の方針が決定。
- ・賃上げは、連合方針を除き2%でベアー6,000円、定期昇給額を除く所定昇給額は等級階により、格差が生じるため、加算給として平均800円の要求で若者に厚く、年上は薄くとしている、契約社員も6,000円引き上げと7項目の条件を入れ要求し闘っていく。
- ・同時に夏季一時金手当も要求し妥結をめざす、これは今年行われる参議院議員選挙に組織内候補の「田城かおる参議院議員」2期目の立候補を予定している、選挙闘争に組織が全力を注ぎ、勝利を勝ち取るために変則となるがこの戦いを進めていく。
- ・65歳定年と契約社員の正社員化の制度の確立をめざし、今春闘で解決をはかっていきたい。
- ・これまで、JR東労組は組織力を背景に「向上」を取り組んできた。
- ・2014・2015のベアーでの格差を行ってきている姿勢を跳ね除け、全組合員の位置づけや一律ベアー実施にむけた闘いが出来ませんでした。
- ・2016春闘はしっかりと組合員の議論を行って「方針の信任」、「一票投票」を行って更には「スト権」に向けた職場議論を巻き起こしていきたい。
- ・労働組合でありますから、「闘う権利、スト権を確立」して臨むのが本来の労働組合と思っている。
- ・なので、強行に導入しようとしている会社と闘うには有効な手段となると考えている。
- ・労働組合として当たり前の闘いを進めていきたいと思っています。
- ・組合員の付託に答えられるような労働組合として2016春闘をしっかりと闘っていききたい。



ダーツではA・B・C・D班にて対抗戦、
D班が優勝(^o^)/



ビリヤードとダーツのタベ

日時：3月5日（土）夕方6時開宴
場所：スポーツバーRISE（ライズ）※居酒屋「蔵」大通店2階
参加資格：独身男女（年齢不問）定員30名（先着順）
会費：男性3000円/女性2000円
申し込み：各単組事務局へ

室内スポーツでさまざまな
職種の方々と交流
してみませんか？

主催：宮古市宮古地城協賛会・青年委員会 協賛：宮古地方労働者福祉協議会



スタッフは若者が交流
している姿を見守って
いました。
(昔を懐かしんでいた
のかも(^v^))？

ビリヤードとダーツのタベ 交流会を開催！ お誘いを入れて34名でした



お酒も入り各テーブルでは、
会話が弾んでいる様子でした。
!(^^)!



男性22名・女性8名・スタッフ5名で34名でのイベ
ント、皆さんに楽しんでもらったと思います。
次につなげたいですね(*^^)v



イベントの幹事の皆さんありがとうございました。次回もお願いしてもいいかな？・・・お疲れ様でした。

国立大学の授業料と奨学金制度に関する 要請を山本市長へ3月10日提出！

宮古市
市長 山本正徳 様

2016年3月10日

日本労働組合総連合会岩手県連合会
会長 櫻 榮 浩 也

日本労働組合総連合会岩手県連合会
宮古地域協議会
議長 花 輪 政 文

国立大学の授業料と奨学金制度に関する要請

職掌の横 貴職におかれましては、甚だご活躍のこととお慶び申し上げます。また、日頃は連合若手宮古地域協議会の活動に對しまして、ご高配を賜っていることに深く感謝申し上げます。

我が国では、1998年以降下がり続ける保護者の賃金収入と、相反して上がり続ける大学の学費により、学生は奨学金を借りなければ大學に通うことが困難になっています。奨学金制度を運営する「独立行政法人日本学生支援機構」によれば、2014年度実績では185万人（無利子奨学金47万人、有利子奨学金88万人）が同機構の奨学金を利用しています。これは、全国の大学生のほぼ2人に1人にあたります。

他方で、大学卒業後には3人に1人の学生が非正規雇用となっており、2015年4月には、返還猶予期間が5年から10年に延長されたものの、奨学金を借りた8人に1人が返済の滞りや滞りの状態にあるとされています。このような状況にあるにもかかわらず、政府は、国立大学の授業料（2015年度約54万円）を更に値上げし、2031年度には約93万円にすることを検討しています。

こうした実態は、学費意欲と能力をもった貧困世帯の子どもが、高等教育を受けることにより相対的に高い職業能力を身につけたとしても、貧困から脱することができない状況を生ずる可能性を示唆しています。

つきましては、授業料の値上げなどによる、学生が奨学金返済で生活困窮に陥ることがないように、下記の通り、対象者への制度の周知ならびに、無利子奨学金や給付型奨学金の導入など、奨学金制度の充実・改善に取り組まれるよう要請いたします。

記

1. 国立大学の授業料について
 - (1) 国立大学の授業料の値上げが政府で検討されていることから、さらなる授業料の値上げを行わないよう国へ働きかけること
2. 奨学金制度の周知・広報について
 - (1) 奨学金返済により生活困窮に陥ることがないように、中学校・高等学校において、生徒に対する奨学金制度の周知・広報を徹底すること
3. 奨学金制度の拡充について
 - (1) 教育の機会均等を保障する観点から、大学などの高等教育を対象とした「無利子奨学金」の拡充や「給付型奨学金」を導入すること

以上



左側から竹花邦彦市議、北村進市議、花輪政文宮古地協議長、山本正徳宮古市長、佐々木正人宮古地協事務局長、要請行動を行った。

・2016年3月10日（木）13時～宮古市役所4階「応接室」にて連合宮古地協花輪政文議長・事務局長佐々木正人・竹花邦彦市議・北村進市議4名で山本正徳宮古市長へ「国立大学の授業料と奨学金制度に関する要請」として要請書を提出。

・日本では、1998年以降下がりつづける保護者の賃金収入と、相反して上がり続ける大学の学費により、学生は奨学金を借りなければ大學に通うことが困難になっている。

・連合調査によれば世帯年収が200万円～400万円の低所得世帯の学生の6割以上が奨学金を利用、大学生・院生の借入総額は平均301.8万円となり、卒業後の奨学金返済が大きな負担となっている。

・2014年度実績では135万人が「独立行政法人日本学生支援機構」の奨学金を利用。（無利子奨学金47万人、有利子奨学金88万人）

・返還困難者は5,039人（返還猶予期間延長）、17,279人（3カ月以上延滞）が延滞金発生者と奨学金貸与を受けた学生が経済的困窮に陥っている。

・政府は2031年度には約93万円に国立大学授業料にする検討に入った（2015年度約54万円）

・上記の事などから、貧困や格差が拡大し、国民全体の「底上げ・底支え」が求められている中、高額化する大学の学費の是正とともに奨学金返済により生活困窮に陥ることがないように、制度の充実・改善をはかる事が急務、として今回の要請行動を実施した。

宮古市としても検討している段階、今後現状を踏まえた中で、どのような制度化が良いか精査し結論を出したいとした。

短時間の意見交換ではあったが、宮古市として前向きに検討していくという言葉を得たことは要請行動の意義があったものと捉えたい。

宮古市は、山本正徳市長、山口公正副市長、教育部 熊谷立行部長、学校教育課 妻田篤課長が出席。

連合宮古地協は働く者全体の「クラシ/ソコアゲ応援団！2016 RENGOKAMPAIN」と連動して貧困の連鎖を防ぐため「共にかんばいましょう」！

＼(°ロ＼)(／ロ°)／